

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括ゼネラルマネジャー (氏名) 仲井 大八

TEL 079-223-1231

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	5,126		34		9		10	
21年2月期第1四半期	5,860	7.7	152	67.4	127	209.5	119	212.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	12.78	
21年2月期第1四半期	148.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	15,187	428	2.8	533.11
21年2月期	15,431	416	2.7	518.80

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 428百万円 21年2月期 416百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期				0.00	0.00
22年2月期					
22年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	10,736	5.0	98	36.9	43	63.6	34	67.4	43.41
連結累計期間									
通期	21,493	5.0	151	34.3	54	63.1	37	63.1	46.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	810,000株	21年2月期	810,000株
期末自己株式数	22年2月期第1四半期	6,259株	21年2月期	6,238株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	803,746株	21年2月期第1四半期	804,065株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間（平成 21 年 3 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日）における国内経済は、世界的な金融危機に端を発した深刻な景気低迷の影響を受け、引き続き非常に厳しい状況に推移しました。

百貨店業界においても、雇用情勢の厳しさが増す中で消費者の生活防衛意識がさらに高まり、売上高は前年を大きく下回り低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは生き残りをかけて 2 年目にあたる新中期経営計画のビジョンとして掲げた「日本一生き生きした百貨店」の実現に向けて努めました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の連結売上高は 5,126 百万円、連結営業利益 34 百万円、連結経常利益 9 百万円、連結四半期純利益 10 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈百貨店業〉

百貨店業におきましては、新中期経営計画の基幹をなす「再生プログラム」に則り、営業力の強化と効率的な経費執行に向け取り組みました。

営業面での具体的な取り組みとしましては、平成 21 年 3 月に 5 階生活雑貨フロアにリニューアルの核テナントとして「姫路ロフト」を導入し、幅広い年齢層の新たなお客さまにご来店いただける店舗体制といたしました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 5,113 百万円、営業利益は 27 百万円となりました。

〈その他の事業〉

物流業の山陽デリバリーサービス㈱においては、経費削減に努めることにより、売上高は 54 百万円、営業利益は 6 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ 243 百万円減少し、15,187 百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の 206 百万円増加や、借入金の返済による現金及び預金の 518 百万円減少などによるものであります。

負債は 14,759 百万円と前連結会計年度末に比べ 254 百万円減少しました。これは主に、季節要因による支払手形及び買掛金の 318 百万円増加や、返済による借入金の 515 百万円減少などによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ 11 百万円増加し、428 百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加 10 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 518 百万円減少し、1,053 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 85 百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加 318 百万円等の収入に対し、売上債権の増加 206 百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 70 百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得の支出 69 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 533 百万円となりました。これは主として、長期借入金の借入 1,700 百万円による収入に対し、短期借入金の純減 1,800 百万円、長期借入金の返済 415 百万円の支払いがあったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高が、前年同期においては「姫路菓子博」での会場販売があったことからその反動に加え、本年5月の新型インフルエンザの影響の2つの特殊要因により約4.5%下落しているものの、各月別下落率が徐々に改善してきていること等を鑑み、現時点におきましては、平成21年4月21日付「平成21年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,135	1,772,099
受取手形及び売掛金	1,020,317	813,893
商品	1,241,886	1,215,353
貯蔵品	37,154	22,835
繰延税金資産	15,696	15,696
その他	268,457	194,025
貸倒引当金	750	665
流動資産合計	3,835,897	4,033,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,561,081	4,581,474
土地	4,952,915	4,959,533
建設仮勘定		5,000
その他(純額)	298,754	302,963
有形固定資産合計	9,812,751	9,848,971
無形固定資産	205,969	218,243
投資その他の資産		
投資有価証券	782,145	778,884
繰延税金資産	8,574	8,574
敷金及び保証金	485,198	486,728
その他	84,937	84,387
貸倒引当金	27,582	27,676
投資その他の資産合計	1,333,272	1,330,899
固定資産合計	11,351,994	11,398,114
資産合計	15,187,892	15,431,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,093	2,072,169
短期借入金	2,047,673	3,445,171
未払法人税等	5,502	9,569
商品券	1,893,891	1,914,234
前受金	2,094,107	2,031,530
賞与引当金	14,206	16,703
商品券回収損引当金	265,300	259,500
その他	514,571	595,236
流動負債合計	9,226,347	10,344,115
固定負債		
長期借入金	4,795,509	3,913,097
退職給付引当金	556,249	559,890
繰延税金負債	10,084	9,260
その他	171,214	188,000
固定負債合計	5,533,058	4,670,247
負債合計	14,759,406	15,014,363

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	13,667	3,399
自己株式	14,090	14,050
株主資本合計	412,132	401,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,353	15,084
評価・換算差額等合計	16,353	15,084
純資産合計	428,485	416,988
負債純資産合計	15,187,892	15,431,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,126,193
売上原価	3,978,631
売上総利益	1,147,562
販売費及び一般管理費	1,113,273
営業利益	34,288
営業外収益	
受取利息	2,082
受取配当金	107
受取家賃	10,128
債務勘定整理益	39,910
その他	15,202
営業外収益合計	67,431
営業外費用	
支払利息	50,158
商品券回収損引当金繰入額	28,052
その他	14,252
営業外費用合計	92,463
経常利益	9,255
特別利益	
固定資産受贈益	13,649
特別利益合計	13,649
特別損失	
固定資産除却損	3,496
減損損失	6,618
特別損失合計	10,114
税金等調整前四半期純利益	12,790
法人税等	2,522
四半期純利益	10,268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,790
減価償却費	91,315
減損損失	6,618
貸倒引当金の増減額(は減少)	9
賞与引当金の増減額(は減少)	2,496
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,640
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	5,800
受取利息及び受取配当金	2,189
支払利息	50,158
固定資産受贈益	13,649
売上債権の増減額(は増加)	206,424
たな卸資産の増減額(は増加)	40,852
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,530
仕入債務の増減額(は減少)	318,923
前受金の増減額(は減少)	62,462
未払金の増減額(は減少)	72,500
未払消費税等の増減額(は減少)	10,611
その他	67,234
小計	129,990
利息及び配当金の受取額	3,789
利息の支払額	45,189
法人税等の支払額	2,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	69,582
投資有価証券の取得による支出	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	415,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,861
自己株式の取得による支出	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,135

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日) (単位:千円)

	百貨店業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,113,549	12,643	5,126,193	—	5,126,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	42,318	42,490	(42,490)	—
計	5,113,721	54,962	5,168,683	(42,490)	5,126,193
営業利益	27,034	6,117	33,152	1,135	34,288

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております

2 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業 物流

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
 (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)
	金 額
I 売上高	5,860,067
II 売上原価	4,500,218
売上総利益	1,359,849
III 販売費及び一般管理費	1,207,571
営業利益	152,278
IV 営業外収益	47,063
V 営業外費用	71,363
経常利益	127,978
VI 特別利益	1,228
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	129,206
税金費用	9,467
四半期純利益	119,738